



平成 30 年 1 月 25 日

各 位

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
代表者名 代表取締役社長 長 井 啓  
(コード番号：6324)  
問合せ先 執行役員 上 條 和 俊  
TEL 03-5471-7810

## 発行新株式数の確定に関するお知らせ

平成 30 年 1 月 5 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行に関し、海外募集における国際引受会社へ付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株式数が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

海外募集における国際引受会社の権利の行使により発行される株式数 500,800 株

### <ご参考>

#### 1. 公募等による新株式発行の募集株式の種類及び数

下記①及び②の合計による当社普通株式(注) 1,566,100 株

① 海外募集における国際引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式 1,065,300 株

② 海外募集における国際引受会社に付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式 500,800 株

(注) 募集方法は、海外における募集とし、欧州、アジア及び米国を中心とする海外市場(ただし、米国については 1933 年米国証券法セクション 4(a)(2)に基づくプレースメントによる募集(米国における 1933 年米国証券法セクション 4(a)(2)に基づくプレースメントによる自己株式の処分に係る募集と併せて以下「米国プレースメント」と総称する。)に限る。)における募集(下記「2. 公募等による自己株式の処分の募集株式の種類及び数」に記載の、海外における自己株式の処分に係る募集と併せて、以下「海外募集」と総称する。)としておりましたが、公募等による新株式発行においては米国プレースメントによる発行は行わないこととなりました。

#### 2. 公募等による自己株式の処分の募集株式の種類及び数

下記①及び②の合計による当社普通株式 3,100,000 株

① 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 506,100 株

② 海外募集の対象株式として当社普通株式(注) 2,593,900 株

(注) 国際引受会社による買取引受けによる自己株式の処分 2,379,500 株並びに米国プレースメントによる自己株式の処分に係る当社普通株式 214,400 株の合計です。

#### 3. 今回の公募等による新株式発行に伴う発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 94,749,300 株 (平成 30 年 1 月 25 日現在)

公募等による新株式発行に伴う増加株式数 1,566,100 株

公募等による新株式発行後の発行済株式総数 96,315,400 株

なお、上記の他、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる SMBC 日興証券株式会社を割当先とする

ご注意: この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933 年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づき登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。

第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当増資」という。)により、平成30年2月28日(水)に333,900株を上限として当社普通株式が追加で発行されることがあります。

#### 4. 今回の調達資金の使途

公募等による新株式発行及び公募等による自己株式の処分並びに本第三者割当増資による手取概算額合計上限34,932,000,000円については、15,000,000,000円を平成30年3月までに金融機関から借り入れた短期借入金の返済資金に、残額を平成32年3月までに生産能力増強に向けた設備投資資金に充当する予定であります。

当該短期借入金は、欧州市場の基盤をより強固にすることを目的に、平成29年3月に株式の追加取得により子会社化した、ドイツ国に拠点を置くハーモニック・ドライブ・アーゲー(注)の株式取得のために調達したものであります。

生産能力の増強に向けた設備投資の具体的な内容としては、精密減速機の生産能力増強に向けた穂高工場(第1工場)及び有明工場(第2工場)の設備投資並びに米国子会社における新工場物件の取得、クロスローラーベアリングの生産能力増強に向けた新工場(松本工場)棟建設並びにメカトロニクス製品の生産能力増強に向けた新工場(駒ヶ根工場)棟建設を予定しております。なお、米国子会社における新工場物件の取得に係る設備投資資金については、当社からの融資を通じて充当する予定です。

(注)ハーモニック・ドライブ・アーゲーは、1970年に設立され、ハーモニックドライブ®をはじめとする精密制御製品を生産及び開発しております。平成29年3月の株式の追加取得以前から、当社の持分法適用会社としており、マーケティング及びエンジニアリング力を活かした営業を展開し、欧州を中心とする市場において多数の顧客を有しております。

上記の具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い銀行預金等により資金管理を図る予定です。

なお、詳細につきましては、平成30年1月5日付で公表いたしました「新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに第三者割当による第1回新株予約権の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。